

# はじめに



一般社団法人 日本民営鉄道協会  
会長 野本 弘文

三大都市圏と福岡都市圏で都市鉄道を経営する大手民鉄16社をはじめとする民鉄各社は、通勤通学をはじめ人々の生活や経済活動を支える基幹的な公共交通機関として、これまで社会の発展に貢献してまいりました。

しかし、一昨年から続くコロナ禍では人流抑制により鉄道の輸送需要は大きく落ち込み、現在は回復基調にあるものの、コロナ禍以前の比較では完全な回復には至っておりません。今後についてもコロナ禍を契機とする、テレワークやオンライン会議の普及などの生活習慣の変化により、鉄道需要が元に戻らないことを想定せざるを得ない状況です。

また、ロシアによるウクライナ侵攻が長期化しており、その影響や円安等を起因とする、エネルギーや原材料価格の高騰による影響も大きく、各社においては費用の削減等の経営努力を行っておりますが、非常に厳しい状況が続いております。

一方で、先日世界経済フォーラムが発表した「2021年 旅行・観光競争力ランキング」では、日本が初めて世界1位となりました。その中でも特に鉄道サービスの正確さをはじめとする交通インフラの利便性が、高い評価を受けております。

今年は鉄道開業百五十年の節目の年となりますが、これまで各社が続けてきた安全・安心の確保を原点とする、ハード・ソフト両面にわたるサービスと質の向上への取り組みが、高い評価に繋がっているのではないかと思います。さらに、脱炭素・循環型社会が標榜される近年では、鉄道は環境負荷の低さでも注目されております。

このように鉄道は、日々の生活や経済活動にとって、なくてはならない公共的、社会的使命を担っており、引き続き感染防止対策や駅・ホームなどにおけるバリアフリー推進も含め、これからも、より安全・安心で、快適・便利な民営鉄道の持続的発展を目指し、様々な課題に取り組んでまいりたいと存じます。

当協会では、このように様々な課題に取り組んでいる民鉄各社についてその内容を広くご理解いただくため、大手民鉄の「輸送と経営の現状」と「施策の展開」に関する諸データをとりまとめ、毎年、定期的に公表しております。

各方面でこのデータブックをご参照いただき、少しでもお役に立ていただければ幸いです。